

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年10月14日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期（自 2020年6月1日 至 2020年8月31日）

【会社名】 株式会社ジェーソン

【英訳名】 JASON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼会長 太田 万三彦

【本店の所在の場所】 千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号

【電話番号】 (04) 7193 - 0911 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理財務部長 齋藤 重幸

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号

【電話番号】 (04) 7193 - 0911 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理財務部長 齋藤 重幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (千円)	12,334,619	14,247,359	24,368,534
経常利益 (千円)	469,003	953,427	789,488
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	285,764	579,323	492,712
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	285,764	579,323	492,712
純資産額 (千円)	3,950,806	4,621,772	4,157,753
総資産額 (千円)	8,430,033	9,856,410	8,440,811
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.30	45.22	38.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.9	46.9	49.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	665,744	1,123,001	755,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	90,988	4,185	185,804
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	168,019	89,654	137,553
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,627,759	3,690,197	2,652,665

回次	第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.32	19.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止にかかわる各種行動制限から急速に悪化し極めて厳しい状況で推移しました。5月25日に全国で緊急事態宣言が解除され、社会経済活動のレベルが段階的に引き上げられるなか、感染の再拡大が懸念されており先行きは依然不透明な状況が続いております。

小売業界においては、政府や各自治体からの外出自粛要請や行動制限に伴う「巣ごもり需要」により、食品を中心に一部押し上げ要因はありましたが、消費者の生活様式の変化や根強い節約志向が一層進み、引き続き厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは引き続き、「人々の生活を支えるインフラ（社会基盤）となる」という企業理念の下、より低価格の生活必需商品群の品揃えを強化し、コンビニエンス性の高い、地域における生活便利店としての機能を果たすべくローコストでの店舗運営により注力して参りました。

また、マスクや除菌剤等の感染防止対策商品、食料品等を中心にこの未曾有の状況下でお客様のニーズに丁寧に応えた結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高14,247,359千円（前期比15.5%増）、営業利益928,986千円（同108.4%増）、経常利益953,427千円（同103.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益579,323千円（同102.7%増）となりました。

なお、当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,415,598千円増加し、9,856,410千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,049,547千円、商品が341,494千円増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて951,580千円増加し、5,234,638千円となりました。これは主に、買掛金が607,046千円、未払法人税等が237,761千円増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて464,018千円増加し、4,621,772千円となりました。これは、利益剰余金が464,018千円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,037,531千円増加し、3,690,197千円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1,123,001千円の収入（前年同四半期は665,744千円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益の計上が947,591千円、仕入債務の増加額が607,046千円及び減価償却費の計上が90,929千円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額が339,621千円、法人税等の支払額が150,970千円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4,185千円の収入(前年同四半期は90,988千円の支出)となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出が156,048千円及び有形固定資産の取得による支出が13,827千円あったものの、定期預金の払戻による収入が144,032千円、敷金及び保証金の回収による収入が30,949千円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは89,654千円の支出(前年同四半期は168,019千円の支出)となりました。

これは主に、長期借入による収入が300,000千円あったものの、長期借入金の返済による支出が250,040千円及び配当金の支払額が115,126千円あったこと等によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,812,000	12,812,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,812,000	12,812,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月1日～ 2020年8月31日		12,812,000		320,300		259,600

(5) 【大株主の状況】

2020年8月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太田 万三彦	東京都葛飾区	4,512,000	35.21
株式会社太田興産	東京都葛飾区柴又七丁目12番32号	4,280,200	33.40
太田 磨草子	東京都葛飾区	800,000	6.24
太田 晃太郎	東京都葛飾区	400,000	3.12
太田 圭太郎	東京都葛飾区	400,000	3.12
山本 実花子	東京都港区	370,800	2.89
ジェーソン社員持株会	千葉県柏市大津ヶ丘二丁目8番5号	274,920	2.14
小沼 滋紀	千葉県野田市	160,000	1.24
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	133,200	1.03
北辰商事株式会社	埼玉県さいたま市桜区山久保一丁目11番1号	100,100	0.78
計		11,431,220	89.21

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年8月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,810,200	128,102	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	12,812,000		
総株主の議決権		128,102	

【自己株式等】

2020年8月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェーソン	千葉県柏市大津ヶ丘 二丁目8番5号	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,850,286	3,899,834
売掛金	410,774	532,192
商品	1,597,926	1,939,421
貯蔵品	13,957	12,084
その他	212,066	207,827
流動資産合計	5,085,011	6,591,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,033,673	2,030,886
減価償却累計額	1,440,029	1,467,389
建物及び構築物（純額）	593,643	563,496
車両運搬具及び工具器具備品	603,446	610,421
減価償却累計額	436,568	470,907
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	166,877	139,514
土地	1,082,578	1,082,578
リース資産	276,268	220,561
減価償却累計額	151,049	119,747
リース資産（純額）	125,218	100,813
建設仮勘定	4,211	3,930
有形固定資産合計	1,972,529	1,890,333
無形固定資産	159,728	159,841
投資その他の資産		
敷金及び保証金	948,767	932,347
繰延税金資産	112,171	125,603
その他	162,602	156,923
投資その他の資産合計	1,223,541	1,214,875
固定資産合計	3,355,800	3,265,050
資産合計	8,440,811	9,856,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,984,575	2,591,622
短期借入金	202,000	202,000
1年内返済予定の長期借入金	387,462	370,774
リース債務	49,655	42,359
未払金	337,202	347,731
未払法人税等	182,975	420,736
賞与引当金	34,117	37,752
資産除去債務	-	2,181
その他	212,701	260,208
流動負債合計	3,390,688	4,275,365
固定負債		
長期借入金	149,856	216,504
リース債務	88,525	69,271
役員退職慰労引当金	314,564	324,878
退職給付に係る負債	174,738	185,660
資産除去債務	143,952	142,627
その他	20,731	20,331
固定負債合計	892,369	959,272
負債合計	4,283,058	5,234,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	320,300	320,300
資本剰余金	259,600	259,600
利益剰余金	3,577,910	4,041,929
自己株式	57	57
株主資本合計	4,157,753	4,621,772
純資産合計	4,157,753	4,621,772
負債純資産合計	8,440,811	9,856,410

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
売上高	12,334,619	14,247,359
売上原価	9,053,473	10,314,668
売上総利益	3,281,145	3,932,690
販売費及び一般管理費	2,835,357	3,003,703
営業利益	445,788	928,986
営業外収益		
受取利息	1,921	1,676
受取手数料	12,843	12,505
固定資産賃貸料	6,276	6,141
その他	4,612	6,497
営業外収益合計	25,654	26,820
営業外費用		
支払利息	1,645	1,606
固定資産賃貸費用	785	768
その他	7	4
営業外費用合計	2,438	2,379
経常利益	469,003	953,427
特別損失		
減損損失	-	5,836
特別損失合計	-	5,836
税金等調整前四半期純利益	469,003	947,591
法人税、住民税及び事業税	181,338	381,699
法人税等調整額	1,899	13,431
法人税等合計	183,238	368,267
四半期純利益	285,764	579,323
親会社株主に帰属する四半期純利益	285,764	579,323

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
四半期純利益	285,764	579,323
四半期包括利益	285,764	579,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	285,764	579,323

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	469,003	947,591
減価償却費	97,555	90,929
減損損失	-	5,836
賞与引当金の増減額(は減少)	2,110	3,635
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,313	10,313
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,531	10,921
受取利息	1,921	1,676
支払利息	1,645	1,606
売上債権の増減額(は増加)	95,110	121,417
たな卸資産の増減額(は増加)	125,127	339,621
仕入債務の増減額(は減少)	437,161	607,046
未払金の増減額(は減少)	59,459	9,709
その他	28,875	49,016
小計	823,526	1,273,891
利息の受取額	1,928	1,684
利息の支払額	1,656	1,604
法人税等の支払額	158,053	150,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	665,744	1,123,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	132,036	156,048
定期預金の払戻による収入	120,023	144,032
有形固定資産の取得による支出	42,551	13,827
無形固定資産の取得による支出	3,600	1,181
資産除去債務の履行による支出	45	-
敷金及び保証金の差入による支出	13,863	1,514
敷金及び保証金の回収による収入	5,895	30,949
その他	24,809	1,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,988	4,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	14,000	-
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	243,371	250,040
リース債務の返済による支出	23,480	24,488
配当金の支払額	115,168	115,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,019	89,654
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	406,736	1,037,531
現金及び現金同等物の期首残高	2,221,023	2,652,665
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,627,759	3,690,197

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
役員報酬	48,700千円	48,700千円
給与手当賞与	372,175	368,723
雑給	692,256	785,917
賞与引当金繰入額	36,244	37,752
退職給付費用	17,457	16,714
役員退職慰労引当金繰入額	10,313	10,313
地代家賃	844,020	879,735
減価償却費	97,246	90,652

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
現金及び預金勘定	2,813,380千円	3,899,834千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	185,620	209,636
現金及び現金同等物	2,627,759	3,690,197

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月29日 定時株主総会	普通株式	115,305	9.00	2019年2月28日	2019年5月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月26日 定時株主総会	普通株式	115,305	9.00	2020年2月29日	2020年5月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

当社グループにおいては、小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
1 株当たり四半期純利益	22円30銭	45円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	285,764	579,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	285,764	579,323
普通株式の期中平均株式数(株)	12,811,720	12,811,720

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月14日

株式会社ジェーソン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 勝成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーソンの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェーソン及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。